

ベトナム農業・農村の長期的変容と展開 —農業近代化の模索—

高橋 塁 (Rui TAKAHASHI)

要旨

本論文の課題

本論文はベトナムにおける農業の長期的変容と展開のメカニズムを農業近代化の視点から探ることにある。今日のベトナムは目覚ましい経済成長を遂げ、かつて戦禍に苛まれたこの国の記憶は過去のものとなりつつあるが、こうした急速な経済成長は、1986年以降に進められてきたドイモイ (đổi mới) 路線の影響が大きいとされてきた。また1996年6月から7月にかけて開催された共産党第8回党大会では2020年まで工業国となることが目標として定められ、工業化・近代化路線が今日までとられている。

こうした工業化を通じた経済発展を進めるベトナムにおいて、農業部門や農村も大きな変容を遂げてきたが、その存在感は薄れるどころか、さらに増しているように思われる。一般にペティ＝クラークの法則から、経済発展が進めば農業の国民所得と就業人口に占める割合は小さくなっていき、工業やサービス業に比し、その存在感は小さくなる。しかし、ベトナムの場合、名目GDPに占める農林水産部門の割合は1990年で38.74%、2000年で24.53%、2010年で20.58%とその減少の速度は停滞しており、また就業人口に至っては、減少はしているものの2000年で62.5%、2010年でも49.5%と未だに半数の労働者が農林水産部門に従事している。多くの農林水産業従事者が居住する農村の人口は変動が少なく、近年では都市部から農村部への帰還移動も発生しており、農村人口の固定性が強まっている。農業の生産、輸出の側面においても、2007年から2008年にかけての世界食糧危機では、ベトナムの米輸出規制が、米輸出国としての存在感を世界に知らしめることとなった。米以外にもコーヒー、コショウ、カシューナッツ、天然ゴム等、多くの農作物において世界有数の輸出国となっており、農業の競争力ないし高い比較優位がベトナムの経済発展において重要な役割を果たしてきたことが知られる。発展途上国では、工業部門ないし都市部への偏向的な政策が問題になりがちであるが、ベトナムの場合、政府も農業の重要性を認めており、その発展のために様々な政策が適用されている。このように、今日のベトナムの特徴として、工業化過程においてもなお高い競争力をもつ農業の存在があるが、それではこうした農業の高い競争力は、どのように構築されたのだろうか？本論文で扱う最大の問題関心はこの点にある。

他方、これまでベトナム農業の発展については、畢竟ドイモイ以降の時代について分析さ

れることが多かった。とくに 1988 年 4 月 5 日の 10 号政治局決議 (*số 10-NQ/TW, ngày 5 tháng 4 năm 1988*) により、集団農業から個々の農家が農業経営主体となったことから、農民の生産インセンティブが向上し、翌 1989 年に米輸出を再び可能とするまで農業の急速な発展を達成したという議論が大勢を占めるようになった。しかし、こうした従来の議論について今少し検討してみると、本当に生産インセンティブの向上のみで、1 年で輸出を達成するまでに成長するのであるだろうか？ 高い農業の競争力は一朝一夕で形成できるのだろうか？ など次から次へと疑問が浮かび上がるのである。

すなわち本論文では、今日の高い農業の競争力は一朝一夕に形成されたのでは決してなく、ドイモイより前の長い試行錯誤の歴史を経て形成されたと考える。これまでのベトナム農業に関する研究の多くは、ドイモイ以降の発展がいたずらに強調され、あたかもドイモイ以降の時代のみが、発展の時代としてベトナムの歴史から切り取られて議論されているようでもあった。本論文では、こうした見方に疑問を呈し、現代ベトナムと過去との連続性、経済発展の歴史的経路依存性 (*path dependence*) を意識しているといってもよいであろう。本論文では、因果関係の検証に開発経済学の理論や数量分析を用いた実証を行っているが、それに加えて歴史的アプローチを採っている最大の理由はこの点にある。

ではこうした現代ベトナム農業の競争力を形成した歴史とは何だったのか？ すなわちそれは、農業近代化の模索の歴史とあってよい。一般に経済学における農業近代化とは、シュルツ (*T. W. Schultz*) の解釈に従えば、「何世代にもわたる技術等の生産要因 [生産要素] に全面的に依拠する伝統的農業 (*traditional agriculture*) から生産的な農業活動への転換という不均衡状態の連続」と見做すことができる。ここで重要なのは農業近代化を模索する主体である。農業近代化が不均衡状態の連続であるとすれば、それを処理する主体、例えば農民の能力に着目する必要がある。シュルツは従来のルイス (*W. A. Lewis*) 流の二重経済論から導出される「非合理的なゆえに貧しい農民」像に疑問を投げかけ、「合理的であるが貧しい農民」像を提示した。これは今日発展途上国にみられる市場の不完全性により、「たとえ個々の農民が合理的であっても非効率的となり貧しい」という開発のミクロ経済学の基礎的考え方に批判的に摂取されている。

このようにシュルツは、発展途上国の農民が経済機会に合理的に反応する能力を備えていることを強調したが、さらに「発展途上国の農民は、変化する経済状況と機会に適応し革新する意欲をもった農民」像という企業家的農民像を示した。すなわち不均衡状態の連続として捉えられる農業近代化において、経済機会に適応し革新していく農民は、不均衡状態を絶え間なく処理する重要な主体となる。それゆえ、農業近代化の模索の背景にある農民等、経済主体の市場適応力やアントルプルナーシップ (*entrepreneurship*) といった能力は重要な関心事となるのである。ここでアントルプルナーシップをもつ企業家とは、その概念を提起したシュンペーター (*J. A. Schumpeter*) によると、「新結合 (*neuer Kombinationen*) の遂行をみずからの機能とし、その遂行に当って能動的要素となるような経済主体である」と理解

される。すなわち新しい財の生産や生産手段の導入、新しい販路・市場の開拓や原料供給元の獲得、新しい組織の実現といった現象を体現する革新者という形で体現される。清川雪彦は「近代化」の概念が、「合理的規範に基づく思考や行動、人々の社会秩序（例えば市場秩序）に対する適応性や適応的態度の問題を含む」ことを強調したが、シュルツの示した「経済機会に適応し革新していく農民」は、まさしく新結合を遂行する企業家という側面が期待されるのである。

ゆえに、我々の問題であるベトナムの農業近代化は、より具体的に「国内市場、国際市場が発展するに伴い、それに適応するためにベトナム農業が競争力を強化し、効率化していく過程」として定義され、それを模索し、推進した企業家としての経済主体がベトナムの農業部門に存在していたか？存在していたとして彼らの合理的反応あるいは市場適応力、さらにはアントルプルナーシップがどのようにベトナムの農業近代化の模索の中に体現されていたか？という点が明らかにされなくてはならない。したがって、本論文では、農業部門において今日まで長期間にわたり絶えず模索されてきた農業近代化の動き、例えば、輸出市場への参入や新品種の導入、集団農業の導入・解体などを確認したうえで、それを支えるために農民に代表される経済主体の合理的反応としての市場適応力、新結合遂行の源泉となるアントルプルナーシップが決定的に重要であったことを仮説とし、検証することを目的とする。

なお我々は農業近代化を推進する経済主体に焦点を当てることから、農業部門がいかなる部門か定義しておくことは重要である。シュルツの定義に従えば、農業部門とは「ある特定の種類の、すなわち植物および家禽をふくむ動物から主として得られる生産物を生産する経済の一部門」とされ、次の三つに分類できるとされる。すなわち 1) 農民による生産、2) 農民以外から供給され、農民の側からみれば購入財となっているような農業生産要因〔生産要素〕の生産、3) 農産物の出荷、輸送、加工に属するような生産活動で、農民によってなされないもの。したがって、この定義に従う場合の農業とは精米業のような食品加工業や流通業も含んでおり、本論文第3章で精米業を対象とする所以となっている。

なお以上に述べた本論文の目的を達成するために、我々はベトナム農業に大きな影響を及ぼす空間的・地理的異質性ないし多様性（特に北部、中部、南部の異質性）に注意を払い分析が行われている。またドイモイよりも前の時代からの連続性にも焦点をあてるという本論文の特長を示すために、ベトナムの歴史の時間軸を 1) 仏領インドシナ時代（植民地期）、2) 農業停滞期（農業集団化期；1945年～1987年）、3) ドイモイ以降の三つの時代に分けて分析が行われている。

なお本論文で用いられた資料にも簡単に言及しておきたい。用いられた資料で基幹的なものにはベトナム、イギリスの古書店や図書館、アーカイブで収集された刊行、非刊行のもの、ベトナムでのフィールドワークを経て得た情報が用いられている。また植民地期の分析には、資料の不足を補うため台湾総督官房調査課や満鉄調査部、東亜研究所などの収集資料、

邦訳資料など日本で入手、閲覧可能なものも整理されて用いられている。本論文では、歴史的アプローチを用いており、歴史資料を用いた定性的な情報を盛り込むことで、具体的な説明が可能のようにしている。ただし、因果関係の分析においては必要に応じて時系列分析やパネルデータ分析、ノンパラメトリック検定等の定量的手法が用いられており、分析の客観性、精確性にもある程度の配慮がなされている。

構成および各章の内容

本論文の章構成は以下の通りである。

- 第1章 問題意識と分析視角
- 第2章 植民地期における農産物輸出の多様化
- 第3章 米輸出の発展とコーチシナ精米業—輸出競争力の要因—
- 第4章 南北ベトナムにおける農業の展開—農業停滞期再考—
- 第5章 1990年代ベトナムにおける農業経営規模の拡大
- 第6章 大規模農業経営の発展とその雇用吸収力
—2000年代ベトナムにおける農業経営規模の拡大—
- 第7章 結論—ベトナムにおける農業近代化とその含意—

第2章と第3章は、仏領インドシナ期（植民地期）のベトナム農業を対象にしたものである。まず第2章では、植民地期から今日までベトナムに対して存在する「米穀モノカルチャー」というステレオタイプに疑義を呈し、植民地期のベトナム農業は実に多様な展開を示していたこと、それを支えていたのは現地のベトナム人であったことが明らかにされ、市場適応力、アントルプルナーシップの意義が検討された。すなわち、「米穀モノカルチャー」という見方が生まれた背景には、コーチシナと呼ばれた今日のベトナム南部（穀倉地帯のメコンデルタを擁する）に植民地期の資料情報が偏在していたことが原因の一つであることを指摘し、輸出シェアの多い農産物にのみ焦点を当てるモノカルチャーという概念そのものが内包する問題と相俟って、当時トンキン、アンナンと呼ばれた北部、中部の多様な農業の営みや、天然ゴム栽培・輸出の台頭という南部の農業展開が覆い隠される問題があることを指摘した。それを踏まえ、北部、中部でも実に多様な農産物が栽培され、輸出されていたことを明らかにし、それを支えていた現地ベトナム人の市場適応力、アントルプルナーシップを評価した。また米輸出の中心地域でコーチシナと呼ばれたベトナム南部において1920年代後半以降進んだ天然ゴム栽培・輸出の進展は、「米穀モノカルチャー」といったステレオタイプを崩すものであり、その背景には現地ベトナム人が国際市場に適切に反応した結果としての小農場増加があったことを示した。プランテーションといった経営形態はヨーロ

ッパから導入された新しいものであり、そうした小農場を経営したベトナム人のアントルプルナーシップが窺い知れる。

第3章は、仏領期に「米穀モノカルチャー」というステレオタイプを生み出す要因となった南部の米輸出に焦点をあて、その発展の背後にあった近代精米技術の導入と精米業の発展について分析し、ベトナム南部の米市場が国際農産物市場に統合されていく過程を示す。すなわち、サイゴン米とよばれたコーチシナからの輸出米は、近代精米技術の導入により白米化した。白米輸出はこれまでの通説とは異なり、玄米輸出よりも優れた特質が多かった。ビルマやシャムといった他の主要米輸出地域も、ほぼ同じ時期に輸出米の白米化を近代精米技術の導入により進めていたが、それは国際米市場でサイゴン米が競争にさらされたことを意味していた。とりわけシャム米とサイゴン米は香港・中国市場を中心に輸出市場が重複しており、競合関係が強かった。そうした中、サイゴン米が輸出競争力を獲得した背景には、精米業における適正技術の導入、適切な工場規模の選択など注目すべき現象があることが確認された。こうした現象を支えていたのは、現地の華僑やベトナム人であった。すなわち、1920年代後半に小規模精米工場が台頭し、技術を吸収して経営に参画した華僑や多くのベトナム人の人的資源の役割は極めて大きかったことが結論として導かれたのである。以上のように、第2章と第3章からは植民地期に模索された農業近代化の試みとして、国際農産物市場への適応化、プランテーションの導入、近代精米技術の導入などが具体的に導き出される。

第4章は農業停滞期の分析である。この時期は先述のようにドイモイの成功に隠れた時期であり、農業集団化による問題から農業停滞のレッテルを貼られる時期であるが、この時期もベトナム全体の歴史から欠かすことのできない農業近代化の模索が見られた時期である。そもそも農業集団化の試み自体が、戦禍により市場メカニズムが十分働かない状態において、大規模農業と生産手段の共有化を指向する農業近代化の試みであり、その他にも米の高収量品種の導入と普及、灌漑の整備などが、この時期見られた重要な農業近代化の具体的現象として取り上げられる。特に、高収量品種の普及や電動ポンプの導入を含んだ灌漑の整備などは、ドイモイ以降の農業発展にも重要な役割を果たしたものであり、その濫觴が農業停滞期にあったことは、農業停滞期を必ずしも「停滞」の評価のみで終わらせることができないことを意味している。さらに重要なこととして、こうした集団農業解体のきっかけとなった新しい生産請負制の導入が農民自身の手で行われたことや、米の高収量品種導入や灌漑の整備などにおける農民の役割が本章で触れられた。以上の一連の分析やサーベイにおいて、農業停滞期と他の時期との連続性が意識され、これまで負の評価が与えられるのみであった農業停滞期の再評価を農民たちの役割を踏まえながら行ったところに本章の意義がある。なお本章では農業停滞期をさらに第1次インドシナ戦争期、南北分断期、南北統一後の農業集団化期の三つの時期に分けて分析を行ったが、南北分断期の農業の南北比較のように、既存研究にはあまり見られない独自のファインディングがあったことも併せて付言

しておきたい。

第5章と第6章は、現代ベトナムに該当するドイモイ以降の時期を対象に分析が行われる。この時期はベトナム農業が発展し、その競争力を現出させた時期であり、市場経済化が進展した時期でもある。それゆえ農産物の国内市場、国際市場、農業関連の要素市場が発展し、それに適応する形で新たな企業家的経済主体が見られるようになった。また新たな農業近代化の現象として、農家の経営規模拡大も確認されるようになった。第5章と第6章では、そうした企業家的経済主体としてチャンチャイ（tràng trại）と呼ばれる大規模農家ないし私営農場に焦点をあてる。第5章では主に1990年代について分析を行い、チャンチャイを初めとする大規模農家が発展した要因として、農業労働市場の発展にうまく適応したことについて触れる。すなわち、ベトナムのメコンデルタを対象に「土地生産性と農業経営規模の逆相関関係」が確認されたが、それはチャンチャイのような大規模農業経営が発展する現象とは相矛盾するものであった。それゆえ第5章では何故この逆相関関係が確認される中で、農業経営規模の拡大現象が起きているのかという問題を提起した。その背景には、メコンデルタにおける農業労働市場の発展に伴い、チャンチャイをはじめとする大規模農家は雇用労働を用いるようになったこと、ただし雇用労働にはモラルハザードが起りやすく、労働監視費用が高くなるため先述の逆相関関係の原因となりうること、がまず確認された。それを受けて、雇用労働監視問題を解決するための一つの方策として農業機械の利用があることにも触れられた。しかし1994年から2001年にかけてもメコンデルタでは先の逆相関関係が維持されたままであり、再度その原因を探ったところ、農家の作付構成や農地利用率（いわゆる多期作化の考慮）を踏まえることが重要であることがわかった。作付構成を考慮した分析を行ったところ、特定の作物、具体的には果樹と米の作付シフトが小規模農家と大規模農家の間で起こっており、それが逆相関関係の維持に反映されていることが示された。ではチャンチャイなどの大規模農家がなぜ発展したのかという問いに対しては、米などの単年性作物栽培における多期作化の反映としての土地利用率の向上があげられる。すなわち、2001年にかけて大規模農家ほど土地利用率の向上に成功しており、多期作化を可能とする単年性作物栽培においては2001年にかけて大規模農家の不利性は緩和されていたのである。こうした土地利用率の向上は、大規模農家が労働ピーク時の雇用労働の利用や農業機械の利用といった形で農業労働市場の発展に適応した一つの結果であり、そうした企業的大規模農家の登場はドイモイ期の象徴的事象であるといえよう。

続く第6章では、2000年代以降のチャンチャイや大規模農家の発展に注視し、新たな現象として確認された都市部からの帰還移動という農業労働市場の流動化を伴う変化に適応していたこと、その発展の意義を明らかにする。2000年代はベトナムも国際経済に本格的に参入した時期であり、それに伴い90年代に引き続き農業も高い成長を維持してきた。そうした状況下において、第5章で取り上げたチャンチャイをはじめとする企業的大規模農家（ないし農場）の発展は、農村部における過剰労働力の貴重な雇用吸収先としての期待

も相俟ってその重要性は増している。近年都市部の物価高騰から農村部への帰還移動がみられるようになり、農村部の過剰労働力が懸念されているためである。こうした企業家的大規模農家が2000年代においても引き続き発展しているのか？発展しているのであればその原因は何か？といった問いがたてられ、第5章と同様「土地生産性と農業経営規模の逆相関関係」の枠組みを用いて、その解答を探った。その結果、逆相関関係は2000年代でも確認されるが、それには地域差があり、少なくとも第5章で対象となったメコンデルタ地域については、それが解消されていることが示唆された。その背景には、やはりチャンチャイによる常雇や農業機械の利用等、雇用労働の利用に伴う労働監視費用の上昇に対処する方策が重要であることも併せて明らかにされた。次にチャンチャイのような企業的大規模農家は農村部への帰還労働移動が増加する中、農村部の過剰労働力を吸収する役割を果たすことができるか否か検討された。分析の結果、チャンチャイの高い雇用吸収力が明らかにされ、企業的大規模農家が現代ベトナム農業を支えている構図が浮き彫りとなった。

最後の第7章では、我々の課題であるベトナムにおける農業近代化の意義、その模索と推進の過程における経済主体の役割、具体的には現地ベトナム人農民や華僑の役割について論文全体から得られた結論、今後の展望などをまとめる。